

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月25日

【事業年度】 第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅原勝彦

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 林 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 林 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

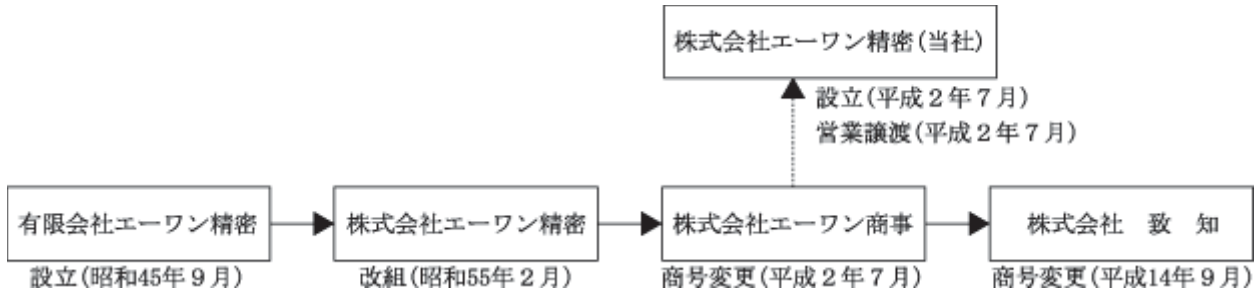
1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高 (千円)	1,615,379	1,763,839	1,859,413	2,081,940	2,210,992
経常利益 (千円)	584,497	674,647	707,319	869,487	948,751
当期純利益 (千円)	321,368	393,829	422,979	532,367	562,075
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	292,500	292,500	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	5,000	5,000	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	4,909,603	5,240,061	5,540,035	6,058,868	6,521,066
総資産額 (千円)	5,523,795	5,849,137	6,197,406	6,784,655	7,214,474
1株当たり純資産額 (円)	979,666.78	1,044,912.37	368,251.00	403,924.57	434,737.77
1株当たり配当額 (円)	12,000.00	20,000.00	8,000.00	10,600.00	11,200.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	71,765.35	75,665.90	27,113.95	35,491.17	37,471.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.9	89.6	89.4	89.3	90.4
自己資本利益率 (%)	7.2	7.8	7.8	9.2	8.9
株価収益率 (倍)	7.7	30.9	19.3	16.6	13.3
配当性向 (%)	16.7	26.4	29.5	29.9	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	631,863	461,851	579,728	679,419	688,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△877,766	△265,314	△709,012	540,589	△365,938
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	522,879	△59,848	△99,155	△119,655	△158,818
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	491,837	628,525	400,086	1,500,440	1,664,321
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (人)	76 (—)	78 (5)	81 (7)	88 (8)	94 (6)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成16年8月20日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成16年6月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第14期の株価収益率については、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 6 従業員数は就業人員数であります。
- 7 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

2 【沿革】

当社は平成2年7月に設立し、旧株式会社エーワン精密(昭和45年9月に有限会社として設立し、昭和55年2月株式会社エーワン精密に改組)の事業のすべてを営業譲受しております。従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り営業譲受までは、旧株式会社エーワン精密について記載しております。



年 月	概 要
昭和45年9月	有限会社エーワン精密を設立、スイス型自動旋盤用カムの設計、製作、販売を開始。
昭和46年5月	東京都府中市紅葉ヶ丘二丁目3番32号に本社工場を建設、移転。
昭和49年6月	山梨県韮崎市旭町に山梨工場建設。
昭和51年6月	小型自動旋盤用超硬付コレットチャック等の研究開発に着手。
昭和52年3月	小型自動旋盤用超硬付コレットチャック等の販売開始。
昭和55年2月	東京都府中市分梅町三丁目41番8号に本社工場を移転。 有限会社エーワン精密を株式会社に改組。
平成2年4月	コレットチャック等の数量の増大に伴い、生産設備の増強を図るため山梨工場に第2工場建設。
平成2年7月	社名を株式会社エーワン商事に変更するとともに、株式会社エーワン精密を設立し、営業譲渡する。
平成8年11月	山梨工場に第3工場を建設。自動旋盤用カム部門を統合、移転。
平成10年3月	東京都府中市分梅町二丁目20番5号に本社建設、移転。
平成11年6月	山梨工場に切削工具専用工場として第4工場建設。
平成11年11月	切削工具部門、受注開始。
平成11年11月	品質管理の徹底を図るため、コレットチャック部門ISO9002(現9001)認証取得。
平成13年3月	コレットチャック部門の生産増大及び生産効率向上を図るため、山梨工場に第5工場を建設。
平成15年3月	当社株式を日本証券業協会へ店頭登録。
平成16年7月	山梨第2工場を切削工具専用工場に改修。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、小型自動旋盤等で用いられるコレットチャック等を製造、販売するコレットチャック部門、小型自動旋盤用カムの設計、製造、販売を行う自動旋盤用カム部門、各種切削工具の再研磨加工を受託する切削工具部門の三つの事業部門で構成されております。

a コレットチャック部門

当部門は、高精度、耐摩耗性、耐久性を要求される小型自動旋盤用超硬付コレットチャック等及び各種工作機械に使用される精密コレットチャック等の製造、販売を行っております。

コレットチャックは工作機械の一部品であり、素材、加工物又は工具を保持する工具であります。コレットチャックの中には工具を保持するドリルチャック、ミーリングチャックと加工物を保持するスプリングコレットチャック等があります。当社で製作しているコレットチャックは加工物を保持するスプリングコレットチャックであります。小型自動旋盤で使用されるコレットチャックは素材供給装置により自動で1日(8時間)約2,000~3,000回のチャック開閉を行うため、素材とコレットチャックの接触面に摩耗が発生し、不良品発生の原因となります。コレットチャックの中でも小型精密自動旋盤用コレットチャックは高精度の製品を自動で継続して製作するため、高精度及び耐摩耗性、耐久性が要求される製品であります。超硬付コレットチャックは素材との接触面に超硬合金を装着しているため、破損や焼付等による欠損がある場合及びコレットチャック保持具との接触面の摩耗による劣化がある場合等を除いて、長期間にわたって精度を保つことができます。

b 自動旋盤用カム部門

当部門は、精密機器、電機、時計、事務器等の部品を製作する小型自動旋盤に使用されるカムの設計、製造、販売を行っております。

当社の事業のルーツであります小型自動旋盤用カム(以下「カム」という。)は、小型自動旋盤を作動させるソフトウェアといえるものであります。数枚のカムを組み合わせて機械に取り付け、刃物及び材料を制御することにより金属及びプラスチック等の丸棒及び四角、六角等の棒状の材料を種々の形状に施削し、製品を製作します。

当社が製造する円板及びリング形状のカムは小型自動旋盤に取り付けられ、1回転するごとに一個の製品が完成されます。通常、小型自動旋盤は1日(8時間)に2,000~3,000個の製品を製作します。ゆえに1日で2,000~3,000回転するため、日を迫うごとにカムの摩耗による製品の変形が発生し、不良品の発生の原因となります。当社のカムは高周波加熱装置により焼入処理をして摩耗を極力防いでいるため、概ね50万~100万回転までは精度を保つことができます。

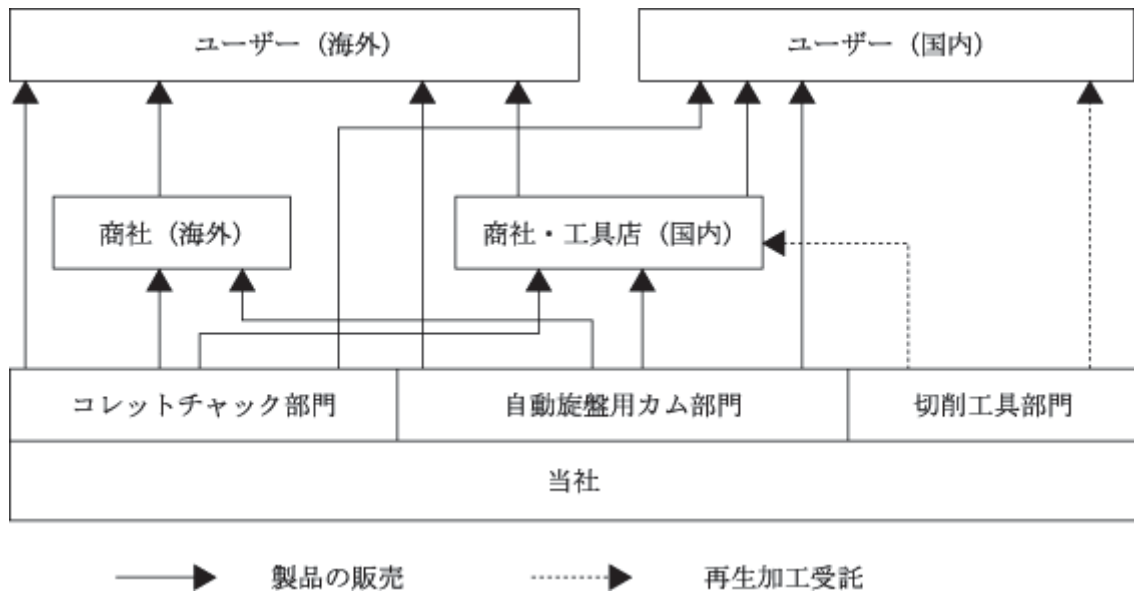
c 切削工具部門

当部門は、マシニングセンター、フライス盤等の工作機械で機械部品や金型等を製造する時に使用する切削工具の再研磨による再生加工を受託しております。

当社が手掛ける切削工具の再生加工は、主にエンドミル、ドリル、メタルソー等であります。これらの切削工具は機械部品や金型を製造するとき金属を削る切削工具であります。金属を切削すると刃先が摩耗します。この摩耗部分を研磨加工で取り除いて、刃先を新品同様に再生するものであります。

当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーにより継続的な受注が可能となります。当社の事業は基本的にリピートオーダー中心であり、積極的な受注活動は行っており、顧客からの受注を電話、FAXで受け付け、設計、製造、販売及び加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年6月30日現在

事業部門別	従業員数(人)
コレットチャック部門	57 (一)
自動旋盤用カム部門	4 (一)
切削工具部門	17 (四)
その他	16 (一)
合計	94 (六)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。
3 その他は営業、管理部門であります。

平成19年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
94	40.3	11.3	5,540

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など、景気回復の懸念材料もありましたが、企業収益の改善などによる設備投資などの伸びに支えられ、緩やかに回復してまいりました。

当社が関連する精密機械部品加工業界におきましても、国内企業業績の回復を受け底堅く推移し、高水準の生産を維持するに至りました。

建設機械・一般産業用機械・工作機械・造船・自動車などは、アジア、北米などの需要に牽引され好調に推移し、また国内製造業全般も比較的好調に推移しました。当社の顧客層の大半を占める精密機械・精密部品加工業界は、概ね好調に推移しましたが、当社の下期において引き続き好調な大企業に比べ中小規模企業で受注量の減少するところが散見されました。

この結果、当期の売上高は2,210,992千円（前期比6.2%増）、営業利益は847,320千円（前期比8.5%増）、経常利益は948,751千円（前期比9.1%増）、当期純利益は562,075千円（前期比5.6%増）となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

当社の主力製品であるコレットチャックを使用する小型精密自動旋盤による旋削加工業界は、在庫調整などの不安材料もありましたが、国内における自動車、薄型テレビ、DVD等、堅調な動きが見られたことにより全体として売上の回復は緩やかでした。

この結果、当部門の売上高は1,648,327千円と前期比2.2%の増収となりました。

<自動旋盤用カム部門>

大手企業の海外工場移転に伴い、旋削加工部品の国内市場は量産品の減少が一層すすみ、厳しい環境下にあります。また、小型自動旋盤もNC旋盤に替われ、すでに機械の製造も中止されております。しかし、商品寿命の短い一部の商品は国内生産でないと対応がむずかしい面もあり、量産品を短期間で国内で生産する「すみ分け」ができております。特にこの部門は深くかかわっている量産品の在庫調整の影響を大きく受けました。

この結果、当部門の売上高は120,416千円と前期比16.5%の減収となりました。

<切削工具部門>

新規事業であります当部門は業界における知名度向上を図るため、業界新聞・雑誌による広告活動及び市場調査を兼ねた積極的な営業活動の展開を実施いたしました。

また、工場の増設、人員の増強を行い、受注増加に対応すべく準備を整えつつあります。

この結果、当部門の売上高は442,248千円と前期比36.2%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額 397,724 千円、投資有価証券の取得による支出 650,333 千円、有価証券の取得による支出 2,396,664 千円、有形固定資産の取得による支出 312,490 千円等を計上しましたが、税引前当期純利益 934,545 千円、投資有価証券の償還による収入 500,000 千円、定期預金の純減少額 506,722 千円、有価証券の償還による収入 1,900,000 千円等があったことにより、前期末に比べ 163,881 千円増加し、当期末は 1,664,321 千円（前期末比 10.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動により増加した資金は、688,638 千円（前期比 1.4%増）となりました。これは、法人税等の支払額 397,724 千円等がありましたが、税引前当期純利益 934,545 千円、減価償却費 158,136 千円を計上したこと等によるものであります。

なお、前期と比較すると、売上債権が減少し、たな卸資産が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動により減少した資金は、365,938 千円（前期は 540,589 千円の増加）となりました。これは、定期預金の純減少額 506,722 千円、有価証券の償還による収入 1,900,000 千円、投資有価証券の償還による収入 500,000 千円等がありましたが、有価証券の取得による支出 2,396,664 千円、投資有価証券の取得による支出 650,333 千円、有形固定資産の取得による支出 312,490 千円等があったことによるものであります。

なお、前期と比較すると、定期預金の純減少額が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動により減少した資金は、158,818 千円（前期比 32.7%増）となりました。これは全額配当金の支払額であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	1,701,373	107.1
自動旋盤用カム部門	120,416	83.5
切削工具部門	442,248	136.2
合計	2,264,038	110.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コレットチャック部門	1,648,327	102.2
自動旋盤用カム部門	120,416	83.5
切削工具部門	442,248	136.2
合計	2,210,992	106.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。
 3 最近2期における輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先		第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	台湾	165,427	50.7	146,500	44.3
	韓国	48,896	15.0	77,985	23.6
	中国(香港含む)	63,763	19.5	51,389	15.5
	シンガポール	16,008	4.9	23,862	7.2
	マレーシア	21,538	6.6	21,583	6.5
	その他	10,620	3.3	9,586	2.9
合計		326,254 (15.7%)	100.0	330,907 (15.0%)	100.0

3 【対処すべき課題】

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでその影響により業績が大きく変動しております。今後につきましては、鉄鋼等の原材料の高騰は落ち着きを取り戻したものの、エネルギーの高騰、消費税率引上げの可能性など、景気回復に影響を与えかねない不安定要素も見受けられ、市場での競合はますます厳しさを増してきており、決して楽観できる状態にありません。

このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では、小型自動旋盤用コレットチャック以外の各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注も積極的に行うため、当期は当部門中心に、設備・人員の増強を行ない、今後の拡販に努めてまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの低減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門では、6年前に新規事業としてスタートし、切削工具の再研磨を主体に顧客先への訪問・新聞・専門誌への広告などにより新規顧客開拓、リピートオーダーの定着に注力し、ある程度の基盤ができてまいりました。引き続き営業地域の拡大と、既存の営業地域内での浸透度を高めて、より一層強固な基盤づくりを目指します。

また、今後は、切削工具の再研磨に加えて、特殊切削工具の成形・製作に力を入れていきます。特殊切削工具製作需要は、再研磨需要同等に大きなものであり、多品種の特殊切削工具に短納期に対応することで受注を確保していくことが可能と考えております。現状でも、対応可能な特殊切削工具は製作しておりますが、今後は特殊切削工具製造設備を新たに導入し、本格的に事業展開し、受注の幅を広げると共に新たな顧客層の開拓を目指します。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当期末（平成19年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業の特徴について

当社の最近5期は、一時的な減少はあるものの、比較的順調に推移してきましたが、将来の業績は景気動向や機械業界の動向により影響を受ける可能性があります。

当社の事業参入の方針は、①多品種少量生産向きで ②確実に需要が見込まれ ③既存のメーカーが顧客ニーズに充分対応できていない機械工具を対象を絞り、入念な参入準備のもと「高品質、短納期」を実現し、顧客からの信頼、リピートオーダーの獲得を重視し5年程度で業界での高シェアの確保を目指すというものです。当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーにより継続的な受注が可能となります。当社の事業は基本的にリピートオーダー中心であり、6年前に新規参入した切削工具部門以外は、積極的な受注活動は行っておりません。営業部門は顧客からの注文を電話、FAXで受け付け、受注内容を製造部門へ伝達することを主業務としております。そのため当社の業績は機械業界の設備投資の状況をあらかず実質機械受注（内閣府発表：電力・船舶を除く）にほぼ連動しております。

① コレットチャック部門について

当社の主力製品のスプリングコレットチャックは、自動旋盤による金属の切削加工の大半の局面で使用される消耗品の機械工具で、安定して一定の需要が見込まれるものであります。最近5期の売上高は12億円から16億円程度で推移しております。ただし、今後市場規模が大きく拡大するものではなく、当部門の売上高も一定の範囲内で推移する可能性があります。このところ受注増加傾向にあるNC旋盤・一般産業用機械で使用される特殊コレットチャックについても旋削加工において材料の保持方法が変わる場合や、特殊コレットチャックにおいて当社の知名度が十分に高まらない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、将来技術革新等により切削工程が不可欠な工程でなくなった場合、当社のコレットチャック部門の業績に影響を与える可能性があります。

② 自動旋盤用カム部門について

自動旋盤用カム部門は自動旋盤のNC化、円高による製造メーカーの海外進出に伴う量産品の国内市場の減少、多品種少量生産に対応不可能等の要因により、年々減少傾向にあります。今後については、すでに小型自動旋盤メーカーが機械の製造を中止していること、カム式自動旋盤を使える作業員が高齢化していること、多品種少量生産が時代の趨勢であること等を考えますと、今後ともこの減少傾向は緩やかに継続していくものと思われれます。

③ 切削工具部門について

当社は切削工具部門において工業用刃物の再研磨を行っております。工業用刃物の再研磨は、金属加工の高度化、複雑化に伴い超硬工具の普及が加速し、自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しております。この流れを捉え当社は平成11年8月に新規事業展開を開始いたしました。

ただし、当社の想定するほど自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しなかった場合、当社の切削工具部門の売上高は、当社が想定するほど増加しない可能性があります。

また、次期本格参入する特殊切削工具の成形・製作は、従来から対応可能なものは扱ってはいたものの、新規に導入する機械設備の立ち上げや、顧客の間に当社の特殊切削工具が浸透しない場合は、売上が増加しない可能性があります。

(2) 海外市場依存度について

当社の最近5期における輸出販売高比率は、下表のとおりであります。また、この他に商社を経由した販売もあります。当社からの販売についてはすべて円建てで行っております。当社の輸出地域であるアジアの経済情勢、市場動向及び為替変動等によっては、輸出販売高に影響を与える可能性があります。

区分	第13期		第14期		第15期		第16期		第17期（当期）	
	金額 （千円）	比率 （%）	金額 （千円）	比率 （%）	金額 （千円）	比率 （%）	金額 （千円）	比率 （%）	金額 （千円）	比率 （%）
輸出販売高	273,909	17.0	320,733	18.2	309,453	16.6	326,254	15.7	330,907	15.0
国内販売高	1,341,470	83.0	1,443,105	81.8	1,549,960	83.4	1,755,685	84.3	1,880,085	85.0
合計	1,615,379	100.0	1,763,839	100.0	1,859,413	100.0	2,081,940	100.0	2,210,992	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、3,466,379千円（前期末は3,302,695千円）となり、163,684千円増加いたしました。これは、有価証券が499,002千円増加し、現金及び預金が342,840千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、3,748,094千円（前期末は3,481,960千円）となり、266,134千円増加いたしました。これは、有形固定資産が146,150千円及び投資有価証券が146,518千円増加したこと等によるものであります。

有形固定資産の増加は、主に機械装置の購入によるものであります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、322,575千円（前期末は338,208千円）となり、15,632千円減少いたしました。これは、未払法人税等が、22,385千円減少したこと及び預り金が4,243千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、370,832千円（前期末は387,578千円）となり、16,745千円減少いたしました。これは、退職給付引当金が10,884千円増加し、役員退職慰労引当金が27,630千円減少したことによるものであります。

役員退職慰労引当金の減少は、当期中に退任した取締役1名に退職慰労金41,140千円を支給したことによるものであります。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、6,521,066千円（前期末は、6,058,868千円）となり、462,197千円増加いたしました。これは、当期純利益を562,075千円計上したこと及び、その他有価証券評価差額金が59,122千円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照下さい。

(キャッシュ・フロー指標)

	第16期	第17期 (当期)
自己資本比率(%)	89.3	90.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.4	104.0
債務償還年数(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※当社は、第16期から第17期(当期)まで有利子負債は全くありませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績の項目をご参照ください。

(営業利益)

当期における営業利益は、847,320千円（前期は781,108千円）となり、66,211千円増加いたしました。営業利益の売上高比率は0.8ポイント上昇し、38.3%となりました。

(経常利益)

当期における経常利益は、948,751千円（前期は869,487千円）となり、79,264千円増加いたしました。これは、営業利益が増加したこと及び営業外収益として受取利息及び投資有価証券の解約による受取配当金が計上されたこと等によるものであります。

また、経常利益の売上高比率は、1.1ポイント上昇し、42.9%となりました。

(当期純利益)

当期における当期純利益は、562,075千円（前期は532,367千円）となり、29,707千円増加いたしました。これは、固定資産除却損を計上したものの、経常利益が増加したこと等によるものであります。

また、当期純利益の売上高比率は0.2ポイント下降し25.4%、1株当たり当期純利益は、37,471円67銭（前期は35,491円17銭）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資等の総額は319,382千円であり、その主な部門別の内訳は次のとおりであります。

(1) コレットチャック部門

当期の主な設備投資等は、生産性の増大のための機械装置等、総額214,538千円の投資を行いました。

(2) 切削工具部門

当期の主な設備投資等は、生産設備の増大及び能率向上のための機械装置等、総額47,976千円の投資を行いました。

(3) その他の部門

当期の主な設備投資等は、中国研修生受入れのための建物等及び機能的な作業能率を図るための器具備品等、56,868千円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成19年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都府中市)	販売業務施設 管理業務施設	63,623	1,076	142,912 (321.0)	4,037	211,649	12(1)
山梨工場 (山梨県韮崎市)	製造設備及び 販売業務施設	418,022	548,048	172,708 (16,615.0)	26,442	1,165,221	82(5)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。
 3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	
切削工具再研磨機械	1台	8年	2,545	6,999	所有権移転外 ファイナンス・リース
精密内面研削盤	1台	7年	4,596	27,193	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成19年6月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
山梨工場 (山梨県韮崎市)	コレットチャック部門	機械装置	75,000	—	自己資金	平成19年7月	平成20年6月	(注) 2
	切削工具部門	機械装置	150,000	26,700	自己資金	平成19年7月	平成20年6月	(注) 2

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 将来の受注増加に対するための設備増強であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	15,000	15,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月12日 (注)1	2,400	4,000	—	80,000	—	—
平成15年3月6日 (注)2	1,000	5,000	212,500	292,500	337,400	337,400
平成16年8月20日 (注)3	10,000	15,000	—	292,500	—	337,400

(注) 1 株式の分割 1 : 2.5

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 585,000円

引受価額 549,900円

発行価額 425,000円

資本組入額 212,500円

3 株式の分割 1 : 3

(5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	8	14	11	1	1,440	1,480	—
所有株式数(株)	—	1,103	102	6,242	1,648	2	5,903	15,000	—
所有株式数の割合(%)	—	7.36	0.68	41.61	10.99	0.01	39.35	100.00	—

(注) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社致知	東京都府中市八幡町1丁目4-1 (紅富士ハイツ内)	6,172	41.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	671	4.47
エーワン精密従業員持株会	東京都府中市分梅町2丁目20-5	435	2.90
エイチエスビーシー ファンド サービシズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	1 QUEEN' S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	430	2.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	344	2.29
シティバンク ロンドン ペンション ファンド メタル エン テクニ ーク レ ビーユーディ1ビー4 (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社 証券業務部)	BURGEMEESTER ELSENLAAAN 329, RIJSWIJK, THE NETHERLANDS (東京都品川区東品川2丁目3-14)	300	2.00
ロンバート オーディエ ダリエ ヘンチ アンド シー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	11, RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND	300	2.00
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	250	1.67
モルガン・スタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社 証券管理本部 オペレーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A	242	1.61
清水 哲郎	山梨県南アルプス市	120	0.80
佐藤 昭三	東京都多摩市	120	0.80
計	—	9,384	62.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	15,000	—	—
総株主の議決権	—	15,000	—

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が3株(議決権3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営的な安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。このような方針に基づき、当期の配当は1株当たり11,200円の普通配当を実施する予定であります。次期の配当は、配当性向30%を目標とし、12,900円を予定しております。また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点にたち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ると共に、リスクの少ない投資を検討し、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年9月22日	168,000	11,200

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高(円)	660,000	3,660,000 ※840,000	(788,000) 615,000	718,000	620,000
最低(円)	415,000	1,140,000 ※750,000	(398,000) 418,000	462,000	478,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第15期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	532,000	542,000	540,000	513,000	497,000	522,000
最低(円)	500,000	503,000	507,000	480,000	480,000	492,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	梅原勝彦	昭和14年3月5日生	昭和36年3月 昭和40年5月 昭和45年9月 平成2年7月 大森電機工業株式会社入社 有限会社ミツワ製作所を実兄 梅原幸雄と設立 有限会社エーワン精密(現 株式会社致知)を設立 同社代表取締役社長就任(現任) 当社を設立 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	—
取締役	コレット チャック 部門担当	室田武師	昭和38年12月25日生	昭和61年3月 平成2年7月 平成9年10月 平成15年9月 株式会社エーワン精密(現 株式会社致知)入社 当社入社 コレットチャック部門リーダー 取締役就任(現任) コレットチャック部門担当(現任)	(注)3	48
取締役	西日本 営業所長	林哲也	昭和40年6月10日生	平成元年4月 平成16年1月 平成17年7月 平成17年9月 野村證券株式会社入社 当社入社 西日本営業所長(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役	切削工具 部門担当	金丸信行	昭和43年12月24日生	昭和63年5月 平成2年7月 平成12年12月 平成19年9月 株式会社エーワン精密(現 株式会社致知)入社 当社入社 切削工具部門リーダー(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	20 (1.89)
監査役 (常勤)	—	倉橋幹郎	昭和16年12月14日生	昭和61年7月 平成元年4月 平成2年11月 平成3年7月 平成16年12月 平成19年9月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)厚木支店副支店長就任 同行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)業務推進本部法人業務部部長代理就任 株式会社エーワン精密へ出向 ダイヤモンドファクター株式会社(現 三菱東京UFJファクター株式会社)ワイドネット事業本部営業部長就任 同社(定年退職し現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注)4	11
監査役	—	中村宏一	昭和16年5月2日生	昭和35年4月 昭和47年7月 昭和62年7月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年6月 熊本国税局入局 東京国税局直税部 国税実査官 東京国税局調査第一部 特別国税調査室統括主査 武蔵府中税務署副署長 立川税務署副署長 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						80 (1.89)

- (注) 1. 「所有株式数」の()内の数字は従業員持株会での持分であり、外数となっております。
 なお、従業員持株会での持分については、平成19年9月28日付で従業員持株会への売却の手続きが行われる予定であります。
2. 監査役中村宏一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

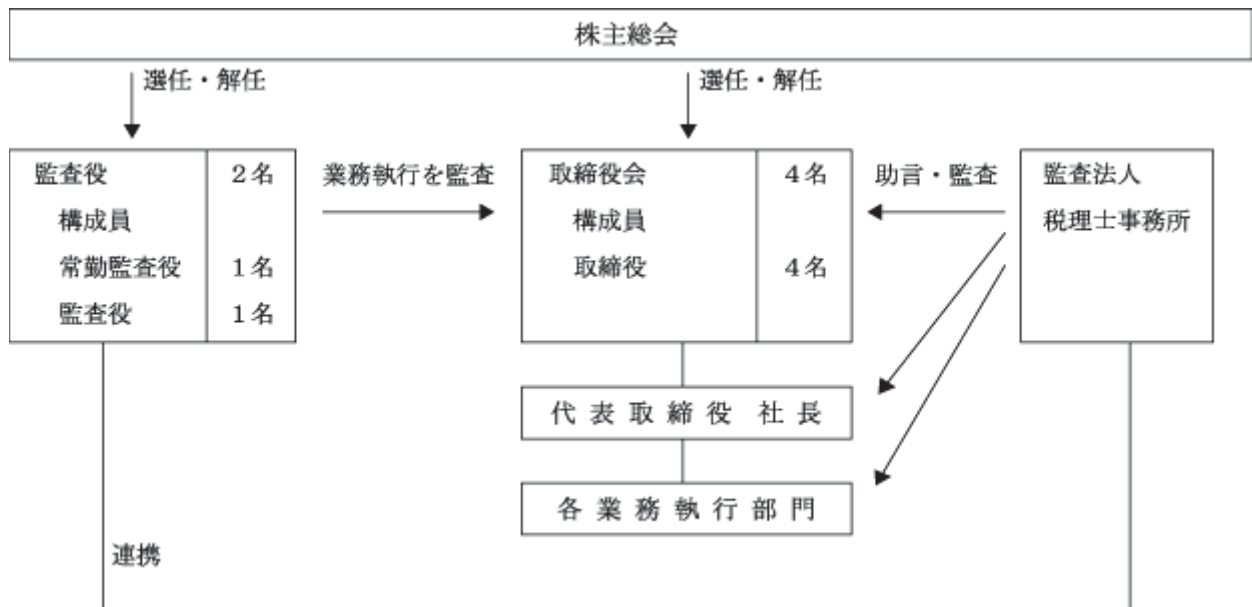
当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、維持することを重要な施策としております。

(2) 企業統治に関する事項

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役1名は常勤監査役、1名は非常勤社外監査役であります。取締役会にはすべての監査役が出席し、常勤監査役はさらに社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。

また、社内機関による定期審査に加えて、内部品質監査も定期的を実施しております。内部品質監査は製造部門、営業部門等の品質マネジメントシステムの遵守状況、有効性をチェックし、継続的改善を図ることを目的として、随時十分な管理が行われる体制となっております。



②役員報酬の内容

取締役、監査役に対する報酬限度額は、平成14年11月の株主総会における決議により、取締役年額80,000千円、監査役年額10,000千円以内と定められており、当期における当社取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	4名	65,930千円
監査役に支払った報酬	2名	2,400千円

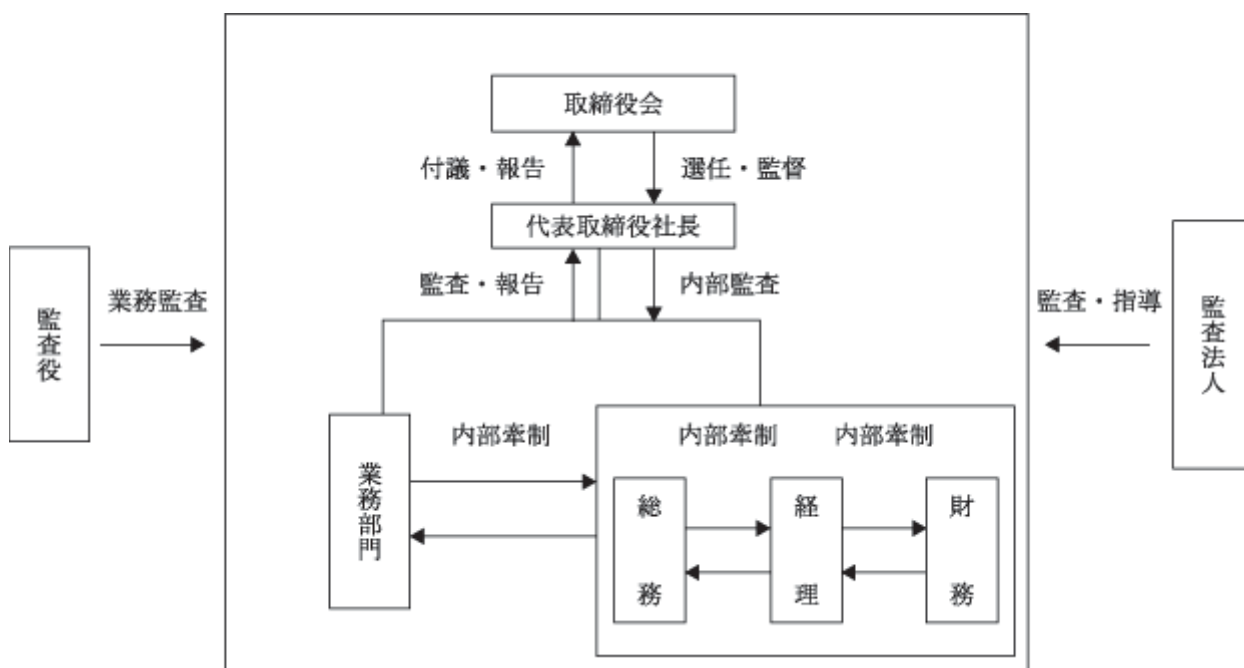
③監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は11,000千円であります。また、当該業務以外の業務に基づく報酬はありません。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部管理体制の強化を図り、経営活動の信頼性・効率性を確保するため、内部牽制機能が適切かつ合理的に機能する組織体制を構築いたしております。また、社内規程の整備状況につきましては、社内業務全般にわたり諸規程を体系的に整備し、明文化されたルールのもとで、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しております。

期末日現在の組織上の業務部門及び管理部門の配置状況につきましては、次のとおりであります。



管理グループが社長の任命を受け内部監査を担当しており、担当者は必要に応じて監査役及び監査法人との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。また、1年に最低1回は社内の各部署の内部監査を管理部において実施し、社内規程にしたがって業務が遂行されているか確認を行っております。

(4) 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

特記すべき事項はありません。

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成

①業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

指定社員 業務執行社員：小田 哲生、佐藤由紀雄（あずさ監査法人）

②会計業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名

その他 3名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、機動的かつ円滑な運営を行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第16期（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第17期（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第16期（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び第17期（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第16期 (平成18年6月30日)		第17期 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,433,967		2,091,127	
2 受取手形	※1	142,001		142,155	
3 売掛金		358,439		344,266	
4 有価証券		199,800		698,802	
5 製品		2,347		3,295	
6 原材料		38,239		44,180	
7 仕掛品		100,228		122,143	
8 前渡金		450		500	
9 前払費用		70		70	
10 繰延税金資産		16,204		15,425	
11 その他		14,929		9,356	
12 貸倒引当金		△3,983		△4,943	
流動資産合計		3,302,695	48.7	3,466,379	48.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		827,512		816,561	
減価償却累計額		389,630	437,881	368,526	448,034
(2) 構築物		82,530		82,530	
減価償却累計額		44,338	38,191	48,919	33,610
(3) 機械装置	※2	1,597,287		1,816,085	
減価償却累計額		1,161,254	436,032	1,268,036	548,048
(4) 車両運搬具		11,300		4,045	
減価償却累計額		7,160	4,139	2,969	1,076
(5) 工具器具備品		65,546		73,885	
減価償却累計額		39,991	25,554	43,405	30,480
(6) 土地			315,621		315,621
(7) 建設仮勘定			—		26,700
有形固定資産合計		1,257,421	18.5	1,403,571	19.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			462		4,875
(2) 電話加入権			653		653
無形固定資産合計			1,116		5,529
			0.0		0.1

区分	注記 番号	第16期 (平成18年6月30日)		第17期 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 長期性預金		300,000		300,000	
(2) 投資有価証券		1,865,385		2,011,903	
(3) 従業員長期貸付金		—		3,810	
(4) 破産更生債権等		1,688		1,775	
(5) 長期前払費用		193		1,052	
(6) 繰延税金資産		57,817		22,201	
(7) その他		26		26	
(8) 貸倒引当金		△1,688		△1,775	
投資その他の資産合計		2,223,422	32.8	2,338,993	32.4
固定資産合計		3,481,960	51.3	3,748,094	52.0
資産合計		6,784,655	100.0	7,214,474	100.0

区分	注記 番号	第16期 (平成18年6月30日)		第17期 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	17,791		15,231	
2	未払金	64,128		67,337	
3	未払費用	9,530		9,869	
4	未払法人税等	209,070		186,685	
5	前受金	1,494		1,935	
6	預り金	20,543		24,787	
7	役員賞与引当金	15,650		16,730	
	流動負債合計	338,208	5.0	322,575	4.5
II 固定負債					
1	退職給付引当金	243,068		253,952	
2	役員退職慰労引当金	144,510		116,880	
	固定負債合計	387,578	5.7	370,832	5.1
	負債合計	725,786	10.7	693,408	9.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	292,500	4.3	292,500	4.0
2	資本剰余金				
	(1) 資本準備金	337,400		337,400	
	資本剰余金合計	337,400	5.0	337,400	4.7
3	利益剰余金				
	(1) 利益準備金	20,000		20,000	
	(2) その他利益剰余金				
	特別償却準備金	27,355		13,771	
	別途積立金	4,540,000		4,840,000	
	繰越利益剰余金	722,567		839,226	
	利益剰余金合計	5,309,922	78.2	5,712,998	79.2
	株主資本合計	5,939,822	87.5	6,342,898	87.9
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金	119,045	1.8	178,168	2.5
	評価・換算差額等合計	119,045	1.8	178,168	2.5
	純資産合計	6,058,868	89.3	6,521,066	90.4
	負債・純資産合計	6,784,655	100.0	7,214,474	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,081,940	100.0		2,210,992	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		3,615				2,347	
2 当期製品製造原価		976,926				1,039,626	
合計		980,542				1,041,974	
3 製品期末たな卸高		2,347	978,194	47.0	3,295	1,038,679	47.0
売上総利益			1,103,746	53.0		1,172,313	53.0
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		6,185				5,027	
2 運賃荷造費		41,530				42,833	
3 役員報酬		67,650				51,600	
4 給料手当		40,665				45,256	
5 賞与		23,224				28,192	
6 福利厚生費		19,193				16,858	
7 退職給付費用		5,809				7,306	
8 役員退職慰労引当金繰入額		11,800				13,510	
9 役員賞与引当金繰入額		15,650				16,730	
10 減価償却費		8,268				8,054	
11 租税公課		10,716				10,620	
12 支払報酬		15,334				15,495	
13 貸倒引当金繰入額		424				1,487	
14 その他		56,184	322,637	15.5	62,018	324,993	14.7
営業利益			781,108	37.5		847,320	38.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		737				5,545	
2 有価証券利息		29,853				29,380	
3 受取配当金		57,716				67,145	
4 その他		519	88,827	4.3	1,318	103,390	4.7
V 営業外費用							
1 投資有価証券売却損		430				1,958	
2 その他		18	448	0.0	—	1,958	0.1
経常利益			869,487	41.8		948,751	42.9
VI 特別利益							
1 積立保険返戻金		2,000				—	
2 固定資産売却益	※1	—	2,000	0.1	256	256	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	—	—	—	14,463	14,463	0.6
税引前当期純利益			871,487	41.9		934,545	42.3
法人税、住民税及び事業税		354,000			375,000		
法人税等調整額		△14,880	339,120	16.3	△2,530	372,470	16.9
当期純利益			532,367	25.6		562,075	25.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	133,785	13.8	133,359	12.6
II 労務費		537,001	55.5	576,225	54.3
III 経費		297,049	30.7	351,957	33.1
当期総製造費用		967,836	100.0	1,061,541	100.0
期首仕掛品たな卸高		109,319		100,228	
合計		1,077,155		1,161,770	
期末仕掛品たな卸高		100,228		122,143	
当期製品製造原価		976,926		1,039,626	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注加工費		34,062		51,835
減価償却費		138,101		150,081
消耗品費		61,251		67,048

③ 【株主資本等変動計算書】

第16期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400

	株主資本					株主資本 合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年6月30日残高(千円)	20,000	54,522	4,290,000	549,302	4,913,825	5,543,725
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△120,000	△120,000	△120,000
利益処分による役員賞与	—	—	—	△16,270	△16,270	△16,270
特別償却準備金の取崩	—	△27,167	—	27,167	—	—
別途積立金の積立	—	—	250,000	△250,000	—	—
当期純利益	—	—	—	532,367	532,367	532,367
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△27,167	250,000	173,265	396,097	396,097
平成18年6月30日残高(千円)	20,000	27,355	4,540,000	722,567	5,309,922	5,939,822

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年6月30日残高(千円)	△3,690	△3,690	5,540,035
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△120,000
利益処分による役員賞与	—	—	△16,270
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	532,367
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	122,735	122,735	122,735
事業年度中の変動額合計(千円)	122,735	122,735	518,833
平成18年6月30日残高(千円)	119,045	119,045	6,058,868

第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高(千円)	20,000	27,355	4,540,000	722,567	5,309,922	5,939,822
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△159,000	△159,000	△159,000
特別償却準備金の取崩	—	△13,583	—	13,583	—	—
別途積立金の積立	—	—	300,000	△300,000	—	—
当期純利益	—	—	—	562,075	562,075	562,075
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△13,583	300,000	116,658	403,075	403,075
平成19年6月30日残高(千円)	20,000	13,771	4,840,000	839,226	5,712,998	6,342,898

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日残高(千円)	119,045	119,045	6,058,868
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△159,000
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	562,075
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	59,122	59,122	59,122
事業年度中の変動額合計(千円)	59,122	59,122	462,197
平成19年6月30日残高(千円)	178,168	178,168	6,521,066

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第16期	第17期
		(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		871,487	934,545
2 減価償却費		146,369	158,136
3 長期前払費用償却額		216	140
4 固定資産売却益		—	△256
5 固定資産除却損		—	14,463
6 貸倒引当金の増減(△減少)額		△1,486	1,046
7 役員賞与引当金の増減(△減少)額		15,650	1,080
8 退職給付引当金の増減(△減少)額		16,898	10,884
9 役員退職慰労引当金の増減(△減少)額		△24,200	△27,630
10 受取利息及び受取配当金		△88,307	△102,072
11 投資有価証券売却損		430	1,958
12 売上債権の増減(△増加)額		△36,614	14,018
13 たな卸資産の増減(△増加)額		12,141	△28,803
14 仕入債務の増減(△減少)額		5,339	△2,559
15 未払金の増減(△減少)額		11,599	877
16 その他		5,497	1,521
17 役員賞与の支払額		△16,270	—
小計		918,751	977,350
18 利息及び配当金の受取額		76,204	109,011
19 法人税等の支払額		△315,535	△397,724
営業活動によるキャッシュ・フロー		679,419	688,638
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減(△増加)額		1,413,191	506,722
2 有価証券の取得による支出		△199,800	△2,396,664
3 有価証券の償還による収入		—	1,900,000
4 投資有価証券の取得による支出		△1,304,616	△650,333
5 投資有価証券の売却による収入		286,063	99,903
6 投資有価証券の償還による収入		500,000	500,000
7 有形固定資産の取得による支出		△153,724	△312,490
8 有形固定資産の除却による支出		—	△6,000
9 有形固定資産の売却による収入		—	2,476
10 無形固定資産の取得による支出		△523	△4,742
11 貸付による支出		—	△4,000
12 貸付金の回収による収入		—	190
13 その他		—	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		540,589	△365,938
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△119,655	△158,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		△119,655	△158,818
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△減少)額		1,100,354	163,881
VI 現金及び現金同等物の期首残高		400,086	1,500,440
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,500,440	1,664,321

重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物附属設備を除く） ① 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 ③ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ② 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械装置 10年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,058,868千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—
(役員賞与に関する会計基準) 当期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、株主総会の決議時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、当期から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,650千円減少しております。	—
—	(減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期において区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当期より「定期預金の純増減(△増加)額」として純額表示することに変更いたしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成18年6月30日)	第17期 (平成19年6月30日)
※1	<p>※1 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 14,445千円</p>
※2 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	※2 同左

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 256千円</p>
※2	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 8,199千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 264千円</p> <p style="text-align: right;">除却費用 6,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">合計 14,463千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月24日 定時株主総会	普通株式	120,000	8,000	平成17年6月30日	平成17年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	159,000	10,600	平成18年6月30日	平成18年9月26日

第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月23日 定時株主総会	普通株式	159,000	10,600	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,000	11,200	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,433,967千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△933,527千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,440千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,433,967千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△933,527千円	現金及び現金同等物	1,500,440千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,091,127千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△426,805千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,664,321千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,091,127千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△426,805千円	現金及び現金同等物	1,664,321千円
現金及び預金勘定	2,433,967千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△933,527千円												
現金及び現金同等物	1,500,440千円												
現金及び預金勘定	2,091,127千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△426,805千円												
現金及び現金同等物	1,664,321千円												

(リース取引関係)

第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">52,533</td> <td style="text-align: center;">11,200</td> <td style="text-align: center;">41,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,192千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,333千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,928千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,533	11,200	41,333	1年内	7,141千円	1年超	34,192千円	合計	41,333千円	支払リース料	2,928千円	減価償却費相当額	2,928千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">52,533</td> <td style="text-align: center;">18,341</td> <td style="text-align: center;">34,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,051千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,192千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,141千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,533	18,341	34,192	1年内	7,141千円	1年超	27,051千円	合計	34,192千円	支払リース料	7,141千円	減価償却費相当額	7,141千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	52,533	11,200	41,333																																		
1年内	7,141千円																																				
1年超	34,192千円																																				
合計	41,333千円																																				
支払リース料	2,928千円																																				
減価償却費相当額	2,928千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	52,533	18,341	34,192																																		
1年内	7,141千円																																				
1年超	27,051千円																																				
合計	34,192千円																																				
支払リース料	7,141千円																																				
減価償却費相当額	7,141千円																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第16期 (平成18年6月30日)			第17期 (平成19年6月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	666,505	892,616	226,110	816,333	1,143,400	327,066
小計	666,505	892,616	226,110	816,333	1,143,400	327,066
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	400,100	378,568	△21,531	400,100	368,503	△31,596
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	101,357	94,200	△7,157	—	—	—
小計	501,457	472,768	△28,688	400,100	368,503	△31,596
合計	1,167,963	1,365,385	197,422	1,216,433	1,511,903	295,470

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③その他	286,063	—	430	99,903	—	1,958
合計	286,063	—	430	99,903	—	1,958

3 時価評価されていない有価証券

区分	第16期 (平成18年6月30日)	第17期 (平成19年6月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
① 満期保有目的の債券		
国債・地方債等	199,800	199,620
社債	500,000	500,000
その他		
コマーシャルペーパー	—	499,182
合計	699,800	1,198,802

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

第16期（平成18年6月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	199,800	—	—	—
社債	—	378,568	—	500,000
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	199,800	378,568	—	500,000

第17期（平成19年6月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	199,620	—	—	—
社債	—	368,503	—	500,000
その他				
コマーシャルペーパー	499,182	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	698,802	368,503	—	500,000

(デリバティブ取引関係)

第16期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度(複数事業主制度)を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">243,068千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">243,068千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めておりません。なお年金資産の額は、376,149千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,656千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めております。なお年金拠出額は、11,796千円であります。</p>	① 退職給付債務	243,068千円	② 退職給付引当金	243,068千円	① 退職給付費用	36,656千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">253,952千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">253,952千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めておりません。なお年金資産の額は、427,340千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,921千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めております。なお年金拠出額は、6,371千円であります。</p>	① 退職給付債務	253,952千円	② 退職給付引当金	253,952千円	① 退職給付費用	41,921千円
① 退職給付債務	243,068千円												
② 退職給付引当金	243,068千円												
① 退職給付費用	36,656千円												
① 退職給付債務	253,952千円												
② 退職給付引当金	253,952千円												
① 退職給付費用	41,921千円												

(税効果会計関係)

第16期 (平成18年6月30日)	第17期 (平成19年6月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,022千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">96,498千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,370千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">863千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,389千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">181,797千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△18,009千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△89,765千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△107,775千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">74,021千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	15,022千円	未払法定福利費	653千円	退職給付引当金	96,498千円	役員退職慰労引当金	57,370千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	863千円	その他有価証券評価差額金	11,389千円	繰延税金資産合計	181,797千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△18,009千円	その他有価証券評価差額金	△89,765千円	繰延税金負債合計	△107,775千円	繰延税金資産の純額	74,021千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,093千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">100,819千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">46,401千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,224千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">176,624千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>未払消費税</td> <td style="text-align: right;">△87千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△9,066千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△129,845千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△138,998千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">37,626千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		未払事業税	14,093千円	未払法定福利費	545千円	退職給付引当金	100,819千円	役員退職慰労引当金	46,401千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,224千円	その他有価証券評価差額金	12,543千円	減価償却限度超過額	996千円	繰延税金資産合計	176,624千円	繰延税金負債		未払消費税	△87千円	特別償却準備金	△9,066千円	その他有価証券評価差額金	△129,845千円	繰延税金負債合計	△138,998千円	繰延税金資産の純額	37,626千円
繰延税金資産																																																									
未払事業税	15,022千円																																																								
未払法定福利費	653千円																																																								
退職給付引当金	96,498千円																																																								
役員退職慰労引当金	57,370千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	863千円																																																								
その他有価証券評価差額金	11,389千円																																																								
繰延税金資産合計	181,797千円																																																								
繰延税金負債																																																									
特別償却準備金	△18,009千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△89,765千円																																																								
繰延税金負債合計	△107,775千円																																																								
繰延税金資産の純額	74,021千円																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税	14,093千円																																																								
未払法定福利費	545千円																																																								
退職給付引当金	100,819千円																																																								
役員退職慰労引当金	46,401千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,224千円																																																								
その他有価証券評価差額金	12,543千円																																																								
減価償却限度超過額	996千円																																																								
繰延税金資産合計	176,624千円																																																								
繰延税金負債																																																									
未払消費税	△87千円																																																								
特別償却準備金	△9,066千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△129,845千円																																																								
繰延税金負債合計	△138,998千円																																																								
繰延税金資産の純額	37,626千円																																																								

(ストック・オプション等関係)

第16期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。

第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

第16期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第16期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。

第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第16期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。

第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	403,924円57銭	1株当たり純資産額	434,737円77銭
1株当たり当期純利益	35,491円17銭	1株当たり当期純利益	37,471円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
損益計算書上の当期純利益	532,367	562,075
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	532,367	562,075
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000	15,000

(重要な後発事象)

第16期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	中期国債02年239回	200,000	199,620
		A B C P債	500,000	499,182
		小計	700,000	698,802
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	マルチコーラブル・円元本確保型ク ーボン日経平均リンク債	500,000	500,000
		小計	500,000	500,000
	その他有 価証券	期限前償還条項付ユーロ円建他社株 式転換特約付債	300,000	279,066
		早期償還条項付ユーロ円建て他社株 式転換特約付債	100,100	89,437
		小計	400,100	368,503
計		1,600,100	1,567,305	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券) エス・ビー・日本株オープン225	389,670	337,142
		(証券投資信託受益証券) 積立て株式ファンド	534,244	154,396
		(証券投資信託受益証券) 225IDXオープン	89,577	158,812
		(証券投資信託受益証券) DIAM高格付インカムOP毎月	100,000	102,070
		(証券投資信託受益証券) 三菱UFJインデックス225オープン	80,952	88,416
		(証券投資信託受益証券) 日本インデックスオープン225	70,000	78,561
		(証券投資信託受益証券) 株式インデックス225	119,000	75,898
		(証券投資信託受益証券) 野村短期金利連動型投信	148,000	148,103
計		1,531,444	1,143,400	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	827,512	53,247	64,199	816,561	368,526	34,895	448,034
構築物	82,530	—	—	82,530	48,919	4,581	33,610
機械装置	1,597,287	218,798	—	1,816,085	1,268,036	106,781	548,048
車両運搬具	11,300	—	7,255	4,045	2,969	844	1,076
工具器具備品	65,546	15,894	7,556	73,885	43,405	10,704	30,480
土地	315,621	—	—	315,621	—	—	315,621
建設仮勘定	—	26,700	—	26,700	—	—	26,700
有形固定資産計	2,899,798	314,640	79,010	3,135,429	1,731,857	157,807	1,403,571
無形固定資産							
ソフトウェア	1,095	4,742	—	5,837	962	329	4,875
電話加入権	653	—	—	653	—	—	653
無形固定資産計	1,749	4,742	—	6,491	962	329	5,529
長期前払費用	300	1,000	—	1,300	247	140	1,052
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物	共通部門設備	44,147千円
機械装置	コレットチャック部門設備	205,348千円
	切削工具部門設備	13,450千円
建設仮勘定	切削工具部門設備	26,700千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,672	5,482	440	3,995	6,718
役員賞与引当金	15,650	16,730	15,650	—	16,730
役員退職慰労引当金	144,510	13,510	41,140	—	116,880

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、51千円は債権回収に伴う取崩額であり、3,943千円は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	711
預金	
当座預金	221,930
普通預金	566,912
定期預金	1,301,070
別段預金	501
小計	2,090,415
合計	2,091,127

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社真田	9,223
東和機工株式会社	5,682
株式会社共和工機	5,173
(株)ツガミ	4,927
(有)一ノ瀬機工	4,055
その他	113,094
合計	142,155

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 7月	34,884
8月	33,412
9月	34,703
10月	26,588
11月	12,017
12月	549
合計	142,155

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スター精密株式会社	27,023
章和貿易股份有限公司	19,905
長朋精密機械有限公司	5,971
嘉行企業有限公司	5,492
MARVEX ENGINEERING SDN BHD	5,246
その他	280,627
合計	344,266

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
358,439	2,304,996	2,319,169	344,266	87.1	55.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
コレットチャック	3,295
合計	3,295

e 原材料

品名	金額(千円)
超硬チップ	20,060
カムブランク	14,768
チャックブランク	7,449
鋼丸棒	1,900
合計	44,180

f 仕掛品

品名	金額(千円)
コレットチャック	122,143
合計	122,143

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社美和テック	6,885
日本コーティングセンター株式会社	4,838
伊奈製作所	1,059
株式会社峰岸商会	786
有限会社オリオン機工	729
その他	932
合計	15,231

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL http://www.a-one-seimitsu.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|---------------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその
添付書類 | 事業年度
(第16期) | 自 平成17年7月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年9月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | 事業年度
(第17期中) | 自 平成18年7月1日
至 平成18年12月31日 | 平成19年3月15日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 半期報告書の訂正報告書 | 上記(2)に係る訂正報告書であります。 | | 平成19年3月22日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9 月25日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 哲 生 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 9 月25日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 哲 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。